

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372081	香川県	三豊市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			100.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現在は正規職員と臨時職員で対応しており、今後も直営を予定している。	10.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	1	12.5%	経費(特に人件費)を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は小学校と共用しており、これらは現時点では指定管理者制度への移行を考慮していない。	3	施設の管理運営に必要	36.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	2	11.1%	経費(特に人件費)を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は小学校と共用しており、これらは現時点では指定管理者制度への移行を考慮していない。	7	施設の管理運営に必要	44.7%	47.6%
プール	3	1	33.3%	経費(特に人件費)を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は小学校と共用しており、これらは現時点では指定管理者制度への移行を考慮していない。	2	施設の管理運営に必要	57.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0		70.0%	86.5%
休業施設(公民館等、海山の家等)	5	5	100.0%		0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		28.6%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	27	0	0.0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため。	0		11.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため。	0		21.1%	21.8%
図書館	6	0	0.0%	これまで具体的に検討していない。今後検討していく。	6	図書館業務及び施設の管理運営に必要。	21.4%	19.4%
博物館(歴史館、資料館、歴史館、動物館等)	5	0	0.0%	経費(特に人件費)を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。	3	事業の運営及び施設の管理に必要。	25.6%	27.8%
公民館、市民会館	20	2	10.0%	経費(特に人件費)を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、公民館の指定管理者制度導入は現時点では考慮していない。	1	施設の管理運営に必要	27.2%	23.0%
文化会館	8	1	12.5%	経費を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は図書館を併設しているため、図書館の指定管理者制度導入がこれらの施設の併設導入の前提条件となるため。	7	施設の管理運営に必要	15.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		25.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.5%
介護支援センター	0	0			0		-	50.4%
福祉・保健センター	14	1	7.1%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため。	1	施設の管理運営に必要	22.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	施設の所管が他の部署であるため(学校・公民館等)。	13	施設の管理運営に必要	21.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	66.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

○	→	検討状況
---	---	------

観音寺市と三豊市の住民情報、税務関連システムの管理を三豊広域行政組合へ委任しており、サーバ等機器類も三豊広域行政組合に設置されている。今年度更新予定であり、次期リリースは約5年後(令和6年度)を想定しており、その際にクラウド化を実施できないかと検討している段階である。

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.7%	91.7%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。